2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	16,940	34.2	875	223.7	875	256.0	705	83.2
2024年2月期	12,626	10.2	270	60.4	245	38.6	384	114.6
(注) 包括利益	2025年2月期		706百万円(64.8%)		2024年2月期		428百万円(153.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	45.43	—	18.0	10.0	5.2
2024年2月期	24.82	—	11.1	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	9,438	4,214	44.7	271.55
2024年2月期	8,135	3,637	44.7	234.45

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,214百万円 2024年2月期 3,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	484	△150	△196	1,492
2024年2月期	△622	△57	261	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	130	32.2	3.6
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	325	44.0	7.9
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		51.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△2.6	800	△8.6	790	△9.7	600	△14.9	38.66

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	17,010,529株	2024年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2025年2月期	1,489,880株	2024年2月期	4,495,180株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	15,519,313株	2024年2月期	15,505,811株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	495	5.4	111	6.7	102	54.9	199	△37.7
2024年2月期	470	△6.6	104	△29.4	65	△52.0	319	2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	12.83		—					
2024年2月期	20.60		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年2月期	6,413		4,379		68.3	282.17		
2024年2月期	6,321		4,310		68.2	277.81		

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,379百万円 2024年2月期 4,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられないため、開示を省略しております。

添付資料

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、企業の設備投資の増加もあり、緩やかに回復基調で推移いたしました。地政学的リスクに伴う原材料及び燃料価格の高止まりなどにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、第4次中期経営計画において「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」を基本方針とし、中期経営計画の推進タイトルを「E x P o s i t i o n（エクスポジション）」と定め、3つの重点施策である①新たな成長の実現（E n g i n e）、②グループの生産性の向上（E f f i c i e n c y）、③社会的要請への対応（E S G）への対応を進めてまいりました。2025年2月期は、中期経営計画の最終年度の方針「Action For The Future」に基づき、①資本コストと株価を意識した経営の推進、②収益力の強化、③M&Aを含めた新たな事業の開発を重点課題として、工事会社主体の体制で次の成長に繋げるポジションの獲得に向け取り組んでまいりました。特に内装工事事業及び音響・照明設備事業の主力事業において、大阪・関西万博関連工事や再開発に伴う大型案件の完工などが進み、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,940百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は875百万円（前年同期比223.7%増）、経常利益は875百万円（前年同期比256.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は705百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

2023年11月30日付で当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より人材サービス事業を報告セグメントから除外しております。

(内装工事事業)

内装工事事業は、㈱日商インターライフが展開しており、主に下地工事などの請負いを主業務とする専門工事部門と、元請けを主業務とする商環境工事部門で構成しております。

専門工事部門は、受注案件の大型化や新規取引先からの受注拡大が進んだことに加え、大型案件を中心に利益率の改善が進み堅調に推移いたしました。商環境工事部門は、都市部の再開発案件や学校法人等の改修工事などの完工が進み堅調に推移いたしました。また、大阪・関西万博関連工事や大阪周辺地域の再開発に伴う工事の完工が進んだことなどから売上高及び利益面ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

この結果、売上高は9,728百万円（前年同期比53.6%増）、セグメント利益は529百万円（前年同期比278.8%増）となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、大阪・関西万博関連工事の完工に加えホテル等の新規受注が進んだことなどにより、売上高及び利益面ともに前年同期を上回る結果となりました。今期の期初から取り込むことになった㈱サンケンシステムは、受注済案件の完工に加え新規受注も堅調に推移する結果となりました。

この結果、売上高は5,784百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は494百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱及び玉紘工業㈱においては、新規案件の受注、協業による案件の受注、公共工事の完工などがあり売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、玉紘工業㈱において一部工事の採算悪化により損失を計上することになりました。

この結果、売上高は1,427百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期は41百万円の利益）となりました。

第4次中期経営計画の実績

(単位：百万円)

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
	実績値	実績値	実績値
売上高	11,460	12,626	16,940
営業利益	168	270	875
経常利益	177	245	875
親会社株主に帰属する当期純利益	179	384	705
自己資本利益率（ROE）%	4.98	11.13	17.96
株価純資産倍率（PBR）倍	0.79	0.92	1.36

工事会社主体への体制実績

セグメント名	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
内装工事業	㈱日商インターライフ	㈱日商インターライフ	㈱日商インターライフ
音響・照明設備事業	㈱システムエンジニアリング	㈱システムエンジニアリング	㈱システムエンジニアリング ㈱サンケンシステム
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント㈱ 玉紘工業㈱	ファシリティーマネジメント㈱ 玉紘工業㈱	ファシリティーマネジメント㈱ 玉紘工業㈱
通信・人材サービス事業	㈱エヌ・アイ・エル・テレコム ㈱アヴァンセ・アジル	㈱アヴァンセ・アジル	
不動産事業	㈱ラルゴ・コーポレーション		
その他	㈱アドバンテージ		

セグメント別の実績

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益又はセグメント損失（△）		
	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
内装工事業	5,500	6,334	9,728	71	139	529
音響・照明設備事業	3,560	4,451	5,784	154	269	494
設備・メンテナンス事業	1,282	1,153	1,427	73	41	△8
合計	10,343	11,939	16,940	300	450	1,015

(注) 2023年2月期及び2024年2月期の売上高及びセグメント利益の合計には、通信・人材サービス事業、不動産事業、その他の売上高及びセグメント利益を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は9,438百万円であり、前連結会計年度に比べ1,302百万円増加いたしました。

これは現金及び預金が93百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が181百万円、電子記録債権が572百万円、未成工事支出金が338百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は5,223百万円であり、前連結会計年度に比べ725百万円増加いたしました。

これは工事未払金が147百万円、短期借入金が200百万円、未払法人税等が107百万円、契約負債が231百万円、賞与引当金が133百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が240百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は4,214百万円であり、前連結会計年度に比べ577百万円増加いたしました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が705百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己株式543百万円の消却により、利益剰余金が529百万円、資本剰余金が13百万円の減少を含んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ137百万円増加し、当連結会計年度末には1,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は484百万円(前年同期622百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が852百万円、減価償却費が79百万円、株式給付引当金の増加額が31百万円、賞与引当金の増加額が133百万円、のれん償却額が34百万円、仕入債務の増加額が93百万円、契約負債の増加額が231百万円、未払金の増加額が93百万円あった一方、売上債権及び契約資産の増加額が753百万円、棚卸資産の増加額が342百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期57百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が79百万円、無形固定資産の取得による支出が25百万円、貸付による支出が30百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は196百万円(前年同期261百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が純額で240百万円、配当金の支払額が130百万円、短期借入金による収入が純額で200百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	46.2	51.8	45.0	44.7	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	42.6	46.1	52.9	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	—	8.2	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1	—	9.2	—	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、2022年2月期及び2024年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き設備投資需要は堅調に推移するものと予想されます。一方で、不安定な国際状況による原材料の調達などの影響や人員不足への対応、時間外労働上限規制への対応が課題となり先行きは不透明感を残しております。当社は、2026年2月期を初年度とする第5次中期経営計画を作成し、「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」を基本方針と定め、時代の変革に挑み続けて持続的成長を実現してまいります。そのための施策として①新たな成長基盤の構築、②更なる収益力の向上、③ESG経営の推進の3つの重点施策を掲げ、中期経営計画の最終年度目標の達成に向けて取り組み、当社グループの成長を実現することで、中期経営計画の最終年度である2028年2月期(第18期)は、売上高20,000百万円、営業利益1,000百万円、営業利益率5%以上を目標とし、資本コストと株価を意識した経営を進め、目標達成に向け取り組んでまいります。また、2030年を指標に「NEXT STAGE 2030」をスローガンに時代の変革に挑み続けて、持続的な成長を実現してまいります。

・第5次中期経営計画の数値目標

(単位：百万円)

	2026年2月期	2025年2月期	2028年2月期
	目標値	目標値	目標値
売上高	16,500	18,000	20,000
営業利益	800	900	1,000
経常利益	790	890	990
親会社株主に帰属する当期純利益	600	650	700
営業利益率 %	4.8	5.0	5.0
自己資本利益率 (ROE) %	13.0%以上		
株価純資産倍率 (PBR) 倍	1.5倍以上		

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

・重点施策

1. 新たな成長基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強みを生かした成長基盤の拡大 ・ 新たな成長可能性の開拓 ・ グループシナジーの推進
2. 更なる収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稼ぐ力の強化 ・ 施工プロセスの最適化とコスト管理 ・ ITインフラの活用による生産性向上
3. ESG経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境：非財務情報の発信 ・ 社会：人的資本経営の推進 ・ ガバナンス：CGC継続維持

・その他

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、設備・メンテナンス事業の玉紘工業㈱の全株式を売却及び設備・メンテナンス事業のファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに合併する決議をいたしました。これにより当社グループは、内装工事業と音響・照明設備事業の2事業体制となります。

なお、本決議に係る詳細は、2025年3月25日公表の「連結子会社(孫会社)の株式譲渡に伴う基本合意書締結に関するお知らせ」並びに「連結子会社間の合併に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、配当性向を40%以上を目標に、企業体質の強化及び内部留保の充実を併せて検討しております。

2025年2月期の決算は、前年同期比で売上高34.2%増、営業利益223.7%増、経常利益256.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益83.2%増と増収増益となりました。当社グループは、「資本コストと株価を意識した経営」の方針に基づき、株主の皆様への利益還元をより充実させていくこととし、今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、2025年2月期の配当につきましては、2025年4月11日開催の取締役会において1株当たり10円より10円増配し1株当たり20円（連結配当性向44.0%）とする決議をいたしました。また、2026年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び上述の理由により、期末配当金において1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,684	1,513,427
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,062,451	3,243,649
電子記録債権	301,527	873,951
棚卸資産	14,425	18,872
未成工事支出金	833,945	1,172,453
その他	183,738	136,203
貸倒引当金	△6,999	△1,200
流動資産合計	5,808,773	6,957,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,245	1,205,179
減価償却累計額	△790,764	△810,073
建物及び構築物（純額）	378,481	395,106
機械装置及び運搬具	38,150	40,150
減価償却累計額	△28,511	△32,625
機械装置及び運搬具（純額）	9,638	7,524
土地	664,353	664,353
その他	251,970	290,554
減価償却累計額	△193,141	△173,244
その他（純額）	58,828	117,310
有形固定資産合計	1,111,302	1,184,295
無形固定資産		
のれん	302,386	267,899
借地権	222,522	221,310
その他	18,156	47,338
無形固定資産合計	543,064	536,549
投資その他の資産		
投資有価証券	517,558	536,023
長期貸付金	1,332	435
繰延税金資産	67,848	134,209
破産更生債権等	126,061	125,895
その他	135,468	99,266
貸倒引当金	△176,080	△135,947
投資その他の資産合計	672,188	759,883
固定資産合計	2,326,556	2,480,727
資産合計	8,135,330	9,438,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,369	382,389
工事未払金	1,237,845	1,384,943
短期借入金	450,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	472,615	339,896
未払法人税等	55,767	163,375
契約負債	242,782	474,346
賞与引当金	164,027	297,922
完成工事補償引当金	15,223	20,608
資産除去債務	-	2,652
その他	236,404	332,906
流動負債合計	3,290,034	4,049,042
固定負債		
長期借入金	867,308	759,292
繰延税金負債	224	3,585
役員退職慰労引当金	37,424	37,424
株式給付引当金	134,928	166,018
退職給付に係る負債	65,827	66,883
資産除去債務	29,015	29,830
その他	73,061	111,395
固定負債合計	1,207,790	1,174,428
負債合計	4,497,824	5,223,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	711,882	698,682
利益剰余金	832,709	877,640
自己株式	△872,020	△327,663
株主資本合計	3,652,032	4,228,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,526	△13,507
その他の包括利益累計額合計	△14,526	△13,507
純資産合計	3,637,505	4,214,613
負債純資産合計	8,135,330	9,438,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	12,626,084	16,940,669
売上原価	10,107,751	13,560,099
売上総利益	2,518,333	3,380,570
販売費及び一般管理費	2,247,790	2,504,926
営業利益	270,543	875,643
営業外収益		
受取利息	229	1,350
受取配当金	13,148	14,396
助成金収入	1,274	1,607
その他	9,778	6,851
営業外収益合計	24,430	24,206
営業外費用		
支払利息	17,419	23,304
支払手数料	25,400	-
解約違約金	6,044	-
その他	316	1,410
営業外費用合計	49,179	24,714
経常利益	245,793	875,135
特別利益		
固定資産売却益	-	99
子会社株式売却益	213,585	-
出資金返還益	2,041	-
受取立退料	63,806	-
特別利益合計	279,432	99
特別損失		
固定資産除却損	23,590	22,684
投資有価証券評価損	19,495	504
特別損失合計	43,086	23,188
税金等調整前当期純利益	482,140	852,045
法人税、住民税及び事業税	121,719	218,178
法人税等調整額	△24,471	△71,210
法人税等合計	97,248	146,968
当期純利益	384,892	705,077
親会社株主に帰属する当期純利益	384,892	705,077

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	384,892	705,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,485	1,019
その他の包括利益合計	43,485	1,019
包括利益	428,377	706,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,377	706,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	525,929	△865,406	3,338,666	△58,012	△58,012	3,280,654
当期変動額								
剰余金の配当			△79,966		△79,966			△79,966
親会社株主に帰属する当期純利益			384,892		384,892			384,892
自己株式の取得				△67,500	△67,500			△67,500
自己株式の処分		13,200		60,886	74,086			74,086
自己株式の消却								
連結範囲の変動			1,853		1,853			1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						43,485	43,485	43,485
当期変動額合計	-	13,200	306,779	△6,613	313,365	43,485	43,485	356,850
当期末残高	2,979,460	711,882	832,709	△872,020	3,652,032	△14,526	△14,526	3,637,505

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	711,882	832,709	△872,020	3,652,032	△14,526	△14,526	3,637,505
当期変動額								
剰余金の配当			△130,345		△130,345			△130,345
親会社株主に帰属する当期純利益			705,077		705,077			705,077
自己株式の取得								
自己株式の処分				1,357	1,357			1,357
自己株式の消却		△13,200	△529,800	543,000	-			-
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,019	1,019	1,019
当期変動額合計	-	△13,200	44,931	544,357	576,088	1,019	1,019	577,107
当期末残高	2,979,460	698,682	877,640	△327,663	4,228,120	△13,507	△13,507	4,214,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	482,140	852,045
減価償却費	67,474	79,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,015	1,055
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,016	31,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,672	133,895
のれん償却額	39,559	34,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,120	△45,932
受取利息及び受取配当金	△13,377	△15,746
受取立退料	△63,806	-
出資金返還益	△2,041	-
助成金収入	△1,274	△1,294
支払利息	17,419	23,304
子会社株式売却損益 (△は益)	△213,585	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,495	504
固定資産売却益	-	△99
固定資産除却損	23,590	22,684
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△720,316	△753,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,861	△342,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,382	93,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,407	△14,490
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15,411	△1,389
契約負債の増減額 (△は減少)	69,831	231,564
未払金の増減額 (△は減少)	14,180	86,828
その他	△34,693	140,037
小計	△530,001	554,843
利息及び配当金の受取額	13,206	15,573
利息の支払額	△17,527	△23,656
助成金の受取額	1,024	1,544
立退料の受取額	63,806	-
法人税等の支払額	△164,792	△117,590
法人税等の還付額	11,595	54,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△622,689	484,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,716	△79,774
有形固定資産の売却による収入	-	99
無形固定資産の取得による支出	△205	△25,274
投資有価証券の取得による支出	△9,374	△9,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△291,447	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	267,751	-
貸付けによる支出	-	△30,000
貸付金の回収による収入	1,021	667
敷金及び保証金の差入による支出	△1,627	△5,287
敷金及び保証金の回収による収入	51	2,339
その他	4,097	△3,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,448	△150,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,029,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	△1,029,000	△880,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△442,080	△540,735
自己株式の取得による支出	△67,500	-
自己株式の売却による収入	67,500	-
配当金の支払額	△80,172	△130,240
その他	△15,928	△25,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,819	△196,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,319	137,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,071	1,354,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,752	1,492,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱日商インターライフ

㈱システムエンジニアリング

ファシリティーマネジメント㈱

玉紘工業㈱

㈱サンケンシステム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び当社グループ会社は、2015年2月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(内装工事及び音響・照明設備等の施工に関する収益)

内装工事及び音響・照明設備等は、施工業務を実施し、成果物を完成させ、顧客に納品することが主な履行義務であります。

当該取引は施工業務の進捗度によって、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、成果物の提供を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(メンテナンスサービスに関する収益)

a. 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、契約期間にわたるサービス及び業務の提供が主な履行義務であります。当該取引は、契約期間にわたり均一のサービス及び業務を提供するものであるため時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

b. 個別契約によるスポットメンテナンス

個別契約によるスポットメンテナンスは、顧客へのサービス提供が主な履行義務であります。当該取引は、サービスの提供を顧客が検収した時点において顧客がサービスの支配を獲得することから、履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(人材サービスに関する収益)

a. 人材派遣サービス

人材派遣サービスについては、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間等の稼働実績に応じて収益を認識しております。

b. 人材紹介サービス

人材紹介サービスについては、顧客からの委託に基づき人材を紹介し採用の成立を行う義務を負っております。従って紹介した人材が顧客企業へ入社した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金
ハ. ヘッジ方針	金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産の受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等を含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、流動資産の「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に表示していた301百万円は、「電子記録債権」301百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において199,196千円、777,900株、当連結会計期年度末において197,839千円、772,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
貯蔵品	14,425千円	18,872千円

※2. 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
受取手形	433,760千円	134,679千円
完成工事未収入金等	1,376,661千円	1,707,532千円
契約資産	1,252,029千円	1,401,436千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	331,786千円	368,887千円
従業員給料手当	799,102千円	842,382千円
賞与引当金繰入額	105,608千円	198,495千円
退職給付費用	20,501千円	21,923千円
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	39,579千円	△10,308千円
のれん償却費	39,559千円	34,487千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	9,145千円	17,259千円
土地	13,544千円	－千円
工具、器具及び備品	0千円	760千円
その他	900千円	4,664千円
計	23,590千円	22,684千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,189千円	9,229千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	58,189千円	9,229千円
税効果額	△14,703千円	△8,209千円
その他有価証券評価差額金	43,485千円	1,019千円
その他の包括利益合計	43,485千円	1,019千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	－	－	20,010,529
合計	20,010,529	－	－	20,010,529
自己株式				
普通株式	4,017,280	－	300,000	3,717,280
合計	4,017,280	－	300,000	3,717,280

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首501,800株、当連結会計年度末777,900株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の増加276,100株は、買入による増加300,000株、株式給付による減少23,900株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	79,966	5.00	2023年2月28日	2023年5月9日

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,509千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130,345	8.00	2024年2月29日	2024年5月7日

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,223千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	3,000,000	17,010,529
合計	20,010,529	—	3,000,000	17,010,529
自己株式				
普通株式	3,717,280	—	3,000,000	717,280
合計	3,717,280	—	3,000,000	717,280

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首777,900株、当連結会計年度末772,600株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少5,300株は、株式給付による減少5,300株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	130,345	8.00	2024年2月29日	2024年5月7日

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,223千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,864	20.00	2025年2月28日	2025年5月8日

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金15,452千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	1,419,684千円	1,513,427千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△16,768千円	△21,045千円
引出が制限されている預金	△48,162千円	△4千円
現金及び現金同等物	1,354,752千円	1,492,377千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「内装工事事業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計等を行っております。

「音響・照明設備事業」は、施設の音響映像、演出照明の企画・設計・施工・メンテナンス等を行っております。

「設備・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・管理及び修繕、空調設備機器のメンテナンス等を行っております。「人材サービス事業」は、電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣及び人材紹介等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス事業	人材サービス 事業	
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	5,207,631	1,975,360	937,204	686,784	8,806,980
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,123,623	2,342,238	188,821	—	3,654,683
顧客との契約から生 じる収益	6,331,255	4,317,598	1,126,026	686,784	12,461,664
その他の収益	3,165	133,531	27,723	—	164,419
外部顧客への売上高	6,334,421	4,451,129	1,153,750	686,784	12,626,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,214	—	184,062	4,176	195,453
計	6,341,635	4,451,129	1,337,812	690,960	12,821,538
セグメント利益	139,777	269,114	41,389	10,087	460,368
セグメント資産	3,108,972	3,375,305	739,873	—	7,224,151
その他の項目					
減価償却費	17,180	31,282	10,838	1,089	60,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,281	36,391	8,406	—	50,079

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明設備 事業	設備・ メンテナンス事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	6,108,410	1,831,422	982,314	8,922,147
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	3,616,745	3,840,864	417,159	7,874,768
顧客との契約から生 じる収益	9,725,155	5,672,286	1,399,474	16,796,916
その他の収益	3,165	112,264	28,323	143,753
外部顧客への売上高	9,728,320	5,784,551	1,427,797	16,940,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,867	—	121,750	129,618
計	9,736,188	5,784,551	1,549,548	17,070,287
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	529,422	494,390	△8,613	1,015,200
セグメント資産	4,032,805	3,634,718	955,993	8,623,517
その他の項目				
減価償却費	20,026	36,302	12,425	68,754
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	113,718	32,546	17,472	163,737

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,821,538	17,070,287
セグメント間取引消去	△195,453	△129,618
連結財務諸表の売上高	12,626,084	16,940,669

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	460,368	1,015,200
セグメント間取引消去	2,290	△902
のれんの償却額	△35,142	△30,070
全社収益(注)1	250,152	275,508
全社費用(注)2	△407,125	△384,091
連結財務諸表の営業利益	270,543	875,643

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,224,151	8,623,517
全社資産(注)	6,632,013	6,681,770
投資と資本の相殺消去等	△5,720,834	△5,867,202
連結財務諸表の資産合計	8,135,330	9,438,084

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	60,390	68,754	—	—	7,084	10,644	67,474	79,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,079	163,737	—	—	8,343	7,326	58,423	171,063

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「人材サービス事業」に含まれていた㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「人材サービス事業」の区分を廃止しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	—	4,416	35,142	39,559
当期末残高	—	—	9,201	—	9,201	293,184	302,386

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	—	4,416	30,070	34,487
当期末残高	—	—	4,785	—	4,785	263,114	267,899

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	234.45円	271.55円
1株当たり当期純利益金額	24.82円	45.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	384,892	705,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	384,892	705,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,505	15,519

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が536千株、当連結会計年度が773千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント㈱が保有する玉紘工業㈱の全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、本件に伴い玉紘工業㈱は連結子会社から除外されることとなります。

[玉紘工業㈱]

(1) 株式譲渡の理由

玉紘工業㈱は2016年3月に当社グループに参画し、複数名の工事監理者を有し足立区を中心に公共工事の入札に参加し空調設備工事等の工事を行ってまいりました。

譲渡先である東武ビルマネジメント㈱は、東武鉄道の駅や車両、駅ビルをはじめ、様々な施設の設備管理業務を行っており、効率的かつ総合的に優れた総合ビルマネジメント会社として、都内を中心に関東一円に事業展開を進めております。今般、同社より設備需要の拡大に向けた監理および施工体制の強化や工事の内製化による工事受注の拡大を図る目的で本件株式譲受の申出がありました。

同社が掲げる事業展開上の必要性および当社グループへの影響などについて協議を重ねた結果、当社における今後の経営環境の変化に対応するため、玉紘工業㈱の株式を譲渡するとの判断に至りました。

(2) 異動する連結子会社の概要

① 名称 玉紘工業㈱

② 事業内容 空調・電気・給排水・衛生設備などの施工、修理、設備機器販売

(3) 株式譲渡の相手先の名称

東武ビルマネジメント㈱

(4) 株式譲渡数、譲渡価格、売却損益及び譲渡前後の取得株式の状況

① 移動前の所有株式数 普通株式 140,000株 (議決権所有割合：100%)

② 譲渡株式数 普通株式 140,000株

③ 異動後の所有株式数 0株 (議決権所有割合：0%)

④ 譲渡価額 譲渡先との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきますが、第三者の株式算定評価を基準にしており、公正な譲渡価額であると判断しております。

⑤ 売却損益 精査中であります。

(5) 株式譲渡実行日

2025年5月31日 (予定)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、経営資源の集中、人材の共有化による業務の効率化、事業環境の変化などへの対応を図る目的として、内装工事業に属している連結子会社の㈱日商インターライフと設備・メンテナンス事業に属しているファシリティーマネジメント㈱を合併(2025年6月1日予定)することを決議し、2025年3月25日付で合併契約を締結いたしました。本合併により㈱日商インターライフが施工する商業施設等の清掃・メンテナンス業務までを一貫して受注できる体制が整うことで業務の拡大による持続的な成長による企業価値の向上を目指します。

㈱日商インターライフを存続会社、ファシリティーマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併方式で、ファシリティーマネジメント㈱は解散いたします。結合後の企業名称は㈱日商インターライフとなります。

なお、本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。